

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 第四期中期計画(案)の概要

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

第四期中期計画(案)の基本的考え方

「介護予防・フレイル予防」及び「認知症との共生・予防」に向けて、高齢者の心身の特性に応じた適切な医療の提供、臨床と研究の連携、高齢者のQOLを維持・向上させるための研究を通じて、高齢者の健康増進、健康長寿の実現に取り組む。

また、センターの特長を生かした指導・育成体制を充実させることにより、地域において次世代の高齢者医療・研究を担う人材の育成を推進する。

併せて、上記の実現に向け、喫緊の課題であるインフラ整備の在り方について検討を進める。

1 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 高齢者の健康長寿を支える医療の提供・普及

- これまでの三つの重点医療（血管病・高齢者がん・認知症）に加え、高齢者糖尿病を重点医療とし、四大重点医療とする。
- その他の疾患に対しても、高齢者の特性に配慮した医療を提供する。
- これらの取組について、フレイルの視点をより一層重視した「予防し、治し支える医療」を新たな「高齢者医療モデル」として確立・普及を図っていく。
- また、災害・感染症に対しては、非常時を想定した危機管理体制を強化するとともに、求められる医療を確実に提供する。

ア 健康長寿を阻害する疾患等に対する高齢者医療の提供

(1) 血管病医療

- ・急性大動脈スーパーネットワーク、CCUネットワーク、東京都脳卒中救急搬送体制からの脳・心血管疾患患者の積極的な患者受入れ
- ・各診療科で連携を強化し、フレイルに配慮した検査・治療を提供

(2) 高齢者がん

- ・高齢者の特性に配慮しながらがんの早期発見と早期の治療を実施することで、高度かつ低侵襲な医療を提供
- ・がんをはじめとして、患者やその家族の身体的、精神的苦痛の緩和を図るため、治療の初期段階から各診療科においてACP、緩和ケア診療・家族ケアを実施

(3) 認知症医療（拡充）

- ・病院と研究所とが一体であるメリットを生かし、認知症未来社会創造センターとして、「認知症との共生・予防」を主眼とした医療と研究とを統合した取組を実施

(4) 高齢者糖尿病医療（新規）

- ・高齢者糖尿病患者に対し、多職種連携により、適切な血糖コントロールだけでなく、糖尿病性腎症等の合併症予防を実施
- ・フレイル外来、フットケア外来などの専門外来と各診療科の連携等により、併存病態であるフレイル・認知症の予防を実施
- ・フレイル外来の追跡データや研究所の統合疫学データベース等を活用し、病院・研究部門間の連携により、フレイル・認知症の予防・治療に向けた取組を推進
- ・地域のフレイルサポート医等による高齢者糖尿病患者のトリアージを踏まえ、専門治療が必要な重症患者や合併症患者を早期発見し、センターで受け入れ。また、回復後の患者は地域での診療を継続することで、病病連携・病診連携を推進

(5) 高齢者の特性に配慮した医療（拡充）

- ・これまでの診療実績などから得られたエビデンスや培った知見を生かすとともに、フレイルにかかる健診の実施なども踏まえ、運動、栄養、社会参加の視点をより一層重視した「予防し、治し支える医療」を新たな「高齢者医療モデル」として確立し、広く普及
- ・骨粗鬆症の診断・治療及び骨折患者に対する治療、転倒骨折予防を積極的に行うなど、フレイルの原因となる老年症候群に対して適切な医療を提供

イ 地域における公的医療機関としての取組

- 区西北部二次保健医療圏内の地域連携体制強化に向けて、地域医療支援病院の指定を目指す。

(1) 救急医療

- ・地域救急医療センター及び二次救急医療機関として、救急患者の積極的かつ迅速に受入れを実施するとともに、救急患者の受入れに関する医療従事者等を育成

(2) 地域連携の推進

- ・地域包括ケア病棟の積極的活用を図るとともに、地域の訪問看護ステーションと連携した訪問指導、地域と共同での勉強会等の実施
- ・ICT等も活用し、連携医療機関や連携医との関係強化等を通じて、疾病の早期発見・早期治療に向けた地域連携を推進

(3) 災害・感染症等の緊急事態への対応（新規）

- ・新興・再興感染症の拡大時などの緊急事態においては都や関係機関と連携しながら、感染症患者の積極的な受入れなどの協力を実施
- ・平時から区や地域の関係機関等と連携し、有事の際の対応を定めた行政計画策定への協力や情報共有を図る
- ・パンデミック等の緊急事態発生時、患者を効率的に受け入れるため、救急施設の陰圧化を行うとともに、**今後の研究基盤等のインフラ整備の検討の中で、一時的に患者を受入れるスペースの確保についても併せて検討**

ウ 安心かつ信頼できる質の高い医療提供体制の確保

(1) 安全で質の高い医療の提供

- ・DPCデータや高齢者の特性に配慮したクリニカルパスの分析や検証をするなど、医療の標準化・効率化を推進

(2) 患者中心の医療、患者サービスの向上

- ・患者やその家族が十分な理解と信頼のもとに検査・治療を受けられるよう、組織的な体制強化を含め、インフォームド・コンセントの一層の徹底を図る

(2) 高齢者の健康長寿と生活の質の向上を目指す研究

- 高齢者の健康維持・増進と自立した生活の継続のため、老化のメカニズムや老化制御などの自然科学的な研究並びに疫学調査や社会調査などによる社会科学的研究を推進する。
- 引き続き、トランスレーショナルリサーチを推進するとともに、公的医療機関として、研究内容及び研究成果を積極的に広報するなど、研究成果の実装・社会還元に向けて取り組む。

ア 高齢者に特有な疾患と老年症候群を克服するための研究

- ・血管病、高齢者がん、認知症、高齢者糖尿病などの老年疾患の予防、早期発見、早期治療のため、発症・病態のメカニズムや老化機構の解明等を進め、新規診断・治療法等の開発など臨床への応用を推進

- ・高齢者特有の臨床症状であるサルコペニア、フレイル等老年症候群の克服に向け、その発症機序の解明と早期の診断方法、有効な予防・治療法の開発等臨床への応用を進め、高齢者の生活の質の向上を図る

- ・PETを用いた認知症の新たな画像解析法や早期診断法の開発と応用に取り組むほか、国内外の治験に協力をを行い、研究成果の社会的還元尽力

イ 高齢者の地域での生活を支える研究

- ・地域コホート研究やレセプトの分析、IoTの活用等を通じ、対処行動、社会的包摂、医療・介護システムに関する研究開発を実施

- ・社会参加・社会貢献とそれを支えるフレイル・認知症の一次予防の推進、社会関係の構築及び社会環境の整備に資する基盤的・応用的研究を実施

- ・フレイルや認知症の進行機序を踏まえた早期スクリーニング、重症化予防に資する研究や、日常生活に不具合があっても希望と尊厳をもって暮らせる社会の創出に向けた研究を実施

ウ 老年学研究におけるリーダーシップの発揮（拡充）

● 認知症未来社会創造センター（IRIDE）の取組において、大規模データベースから予防に資する情報抽出成果を目指し、AIを用いた医療・研究への応用、新しい血液画像バイオマーカーを用いた予防法の開発、既存サービスの課題に着目した共生支援等を実施し、「認知症との共生・予防」を推進する。

・当センターの全てのコホートを統合した「TOKYO健康長寿データベース」や高齢者ブレインバンクなどセンターの持つ財産を利活用し、産官学の連携のもと、人生100年時代の健康長寿に資する次世代の医療・ヘルスケア技術を創出

・血液等の生体試料を保管・外部提供するためのインフラ整備が喫緊の課題となっており、そのために必要なメディカルゲノムセンター（仮称）の機能や整備の在り方について検討

・病院・研究所が一体となり、AIホスピタルの推進に向けて、データを用いた疫学研究やAI画像診断等、診療へ新たなテクノロジーを活用することで、高齢者の健康増進を図り、都における老年学研究拠点としての役割を果たす

・ウェアラブルデバイスを用いた高齢者の健康モニタリング及びその結果の分析を踏まえ、健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリケーション開発を実施

エ 研究成果の社会への還元（拡充）

・都における高齢者研究の拠点として、研究成果の普及とその還元を図るため、You TubeなどのSNSやホームページを活用するとともに、都民公開講座等への講師派遣やプレス発表等のパブリシティを通じて、積極的に情報を発信

・審議会への参加などにより、都をはじめとする自治体や国、公共団体への政策提言を積極的に行うほか、研究成果の社会還元尽力

（3）法人の資源を活用した政策課題への対応

● 高齢者の健康長寿・健康増進の実現の向け、「介護予防・フレイル予防」及び「認知症との共生・予防」に向けた取組を推進し、超高齢社会に取り巻く諸課題への解決に寄与する。

ア 介護予防・フレイル予防の取組（拡充）

・医師会や学会等の関係機関と連携しながら、フレイル予防センターにおける地域連携ネットワークが中心となり、ウェアラブルデバイスを用いたフレイルの**原因となる転倒骨折・認知症・低栄養・運動不足・脳血管疾患等の早期発見**、フレイルの評価・診断に基づいた高齢者医療を確立し、都における新たな地域包括ケア医療を推進するとともに、地域横断的な展開を図る

・東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターとして、区市町村・地域包括支援センター職員等に対する研修や、地域で介護予防に取り組む職員等に対する相談支援の実施などにより、介護予防に取り組む区市町村を支援

イ 認知症との共生・予防の取組（拡充）

・認知症未来社会創造センター（IRIDE）の取組で構築される大規模データベースやAI診断システム等の成果を活用しながら、認知症の共生・予防を推進

・認知症支援推進センターとして、当事者等の意見を尊重しながら、独居認知症や若年性認知症などの課題への対応も含め、認知症サポート医、相談員、支援コーディネーター等への研修や島しょ訪問研修等を実施し、地域の認知症対応力を向上

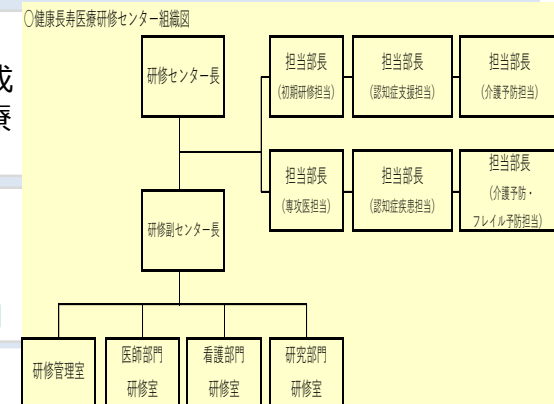
・地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する研修の評価・検証の事務局として活動を推進

(4) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成 (拡充)

- 令和4年度に設置した健康長寿医療研修センター (組織図参照) により病院・研究所が一体となり、医療・介護人材の育成に向け組織的に対応する。地域のフレイル・認知症医療や在宅医療等を担う医療従事者の育成に加え、臨床研修医や看護師、医療専門職、研究職を目指す学生などの積極的な受入れを図るほか、他の医療機関・研究機関と研修や研究目的での人事交流を行うなど、組織的に専門人材の育成に貢献する。

・医師の負担軽減を図るため、適切な医師数の確保、タスクシフト/シェアの推進やDC (ドクターズクラーク) の計画的な採用・育成を実施

・フレイルサポート医、フレイルサポート栄養士、フレイルサポート看護師の育成を推進し、関係機関と連携しながら地域横断的に展開



- 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- 3 財務内容の改善に関する事項

2 (1) 地方独立行政法人の特性を生かした業務の改善・効率化 (拡充)

- ・オンライン診療やオンライン予約、ペーパーレスなどの取組を推進し、患者サービスを向上
- ・職員の働き方改革に向けて、職員の確保やDXを積極的に推進することで、ライフ・ワーク・バランスへ配慮し、職員のQOLの向上を実現
- ・優秀な人材の迅速な採用を行い、質の高い柔軟な組織体制の確保を図るとともに、職員の適切な定量・定性的業績評価を推進

2 (2) 適切な法人運営を行うための体制強化

- ・組織体制の不断の見直しや業務監査の実施による内部監査体制の強化などを進め、一層の経営機能の向上とセンター運営の透明性・健全性を確保

3 (1) 収入の確保 (拡充)

- ・地域連携推進組織の整備による地域連携の強化、救急患者の積極的な受入れ、逆紹介の推進等による外来の効率化などを進め、積極的に医業収入を確保
- ・健康長寿イノベーションセンター (H A I C) によるサポートの下、医療と研究の一体化というメリットを生かし、受託・共同研究、競争的研究資金など、外部研究資金の積極的な獲得に努める

3 (2) コスト管理の体制強化

- ・診療実績など各部門の活動状況や経営改善の状況の適切な分析に向け、原価計算を継続して実施し、経年比較を行うことにより、病院全体でコスト意識の向上を図る

- その他業務運営に関する重要事項 (法人運営におけるリスク管理の強化)

・センターの個人情報保護方針、情報セキュリティポリシー等を遵守し、個人情報保護及び情報セキュリティ確保の徹底を図る。また、研修等を通じた個人情報保護の重要性の周知やシステムに係る強固なセキュリティ対策の実施により、組織全体での個人情報保護及びサイバーセキュリティ対策の強化に努めるとともに、インシデント発生時への対応力向上に組織全体で取り組む。